

## 特 記 仕 様 書

業務番号 上農水（整委）第 12 号

事業名 ため池等整備事業

業務名 鶏沢ため池等整備調査計画業務第2号委託

業務場所 上北郡横浜町字梨ノ木平 地内

履行期間 契約締結日の翌日 ～ 令和9年3月26日

# 特記仕様書

## 第1章 総則

(適用範囲)

第1条 本業務は、「農村整備設計業務共通仕様書」、「地質・土質調査共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）及び「青森県農業農村整備事業設計業務マニュアル」（以下「マニュアル」という。）によるほか、この特記仕様書によるものとする。

(目的)

第2条 この業務は、令和10年度新規採択に向けた鶏沢溜池地区ため池等整備事業の事業計画資料を作成するための調査計画業務を目的とする。

(業務場所)

第3条 業務場所は上北郡横浜町字梨ノ木平地内で、別添位置図に示すとおりである。

(管理技術者)

第4条 管理技術者は、技術士（農業部門：農業土木、農業農村工学）、博士（農学）、農業土木技術管理士及びRCCM（農業土木部門）のいずれかの資格を有する技術者、又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であること。なお、これと同等の能力と経験を有する技術者とは、大学卒18年（短大・高専卒23年、高校卒28年）以上相当の能力と経験を有する者をいう。

## 第2章 作業条件

(適用する図書)

第5条 本業務の設計に関しては、「土地改良事業計画設計基準」を優先して適用する。他の図書を適用する場合は、調査職員の指示を受けるものとする。

(作業条件)

第6条 調査計画における作業条件は次のとおりである。

項 目	内 容
1. 基本条件	・各種資料作成にあたっては、提出期日を把握したうえで、遅滞のないよう計画的な作業に努めること。
2. 設計業務	・提高 4.6m ・堤長25.0m ・既設型式：均一型 ・集水面積：60ha ・貯水量：33千m <sup>3</sup> ・提体工 一式（取水施設等の復旧含む） ・洪水吐工 一式 ・設計にあたっては、レベル1地震動に対する耐震性能照査を行うほか、経済比較も踏まえ、総合的に対策工法を決定する。

3. 地質調査業務	・作業実施の順序、方法等は調査職員と緊密な連絡をとり、作業の円滑な進捗を図ること。
-----------	---

(参考図書)

第7条 調査計画の参考にする図書は、共通仕様書によるほか次によるものとする。

名 称	編者・著者・発行所	制定（改訂）年月
土地改良事業計画設計基準 基準書・技術書	農業農村工学会	—
土地改良事業設計指針「耐震設計」	農業農村工学会	平成27年5月
その他	調査職員が指示したもの	—

(貸与資料)

第8条 貸与資料は次のとおりである。

貸与資料名	部 数	備 考
令和3年度 上県局農水（整委）第45号 鶏沢溜池・大豆田溜池照査調査業務委託 報告書	1 部	
その他調査職員との協議による		

(参考図書及び貸与資料の取扱い)

第9条 第7条、第8条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料等の取扱いは次のとおりとする。

- 1 参考図書は設計作業時点の最新版を用い、設計作業中に改訂された場合は、調査職員と協議する。
- 2 貸与資料は原則として、第1回打合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

### 第3章 測量及び調査計画業務の内容

(業務概要)

第10条 調査計画業務の概要は次のとおりである。

項 目	内 容
1. 設計業務	基本設計 一式
2. 地質調査業務	土質調査 一式

(作業項目及び数量)

第11条 本業務の作業項目及び数量は次のとおりである。

1 設計業務（基本設計）

項 目	内 容	数 量	備考
【実施設計 ため池改修】※準用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計内容：難易度補正Ⅰ</li> <li>・類似設計の有無：あり</li> </ul>		※「農林水産省土地改良工事積算基準（調査・測量・設計）令和8年度」による。
1 準備作業 1-1現地調査	予定調査地点及び周辺の地形、地質等について設計に必要な現地調査を行う。	一式	
1-2資料の検討	貸与資料を整理し、内容を把握する。	一式	
2 設計基本計画 2-1設計作業の基本方針	堤体、洪水吐、取水施設等の相互の関連を検討し、設計作業の基本方針を作成する。	一式	
2-2設計洪水量の検討	総貯水量、有効貯水量、設計堆砂量及び設計洪水量の算定を行う。	一式	
3 堤体の設計 3-1設計数値及び基本断面の検討	地質調査、土質試験結果により堤体の設計諸数値及び基本断面を決定する。	一式	
3-2堤体の安定計算	堤体上下流の安定計算（完成直後、常時満水位、設計洪水位、水位急降下）を行う。	一式	
3-3設計図作成	平面・縦断図、横断図、標準断面図等を作成する。	一式	
3-4数量計算	設計工種についての詳細数量計算を行う。	一式	
4 洪水吐の設計 4-1基本設計	現況施設の改修の検討を行う。	一式	個別補正0.8
4-2設計図作成	平面・縦断図、横断図、構造図、配筋図等を作成する。	一式	個別補正0.8
4-3数量計算	設計工種についての詳細数量計算を行う。	一式	個別補正0.8
5 取水施設の設計 5-1基本設計	現況施設の改修の検討を行う。ゲート・開閉装置の概略設計を含む。	一式	個別補正0.8
5-2設計図作成	平面・縦断図、横断図、構造図、配筋図等を作成する。	一式	個別補正0.8
5-3数量計算	設計工種についての詳細数量計算を行う。	一式	個別補正0.8
6 施工計画 6-1基本構想の立案	施工計画及び仮設計画の基本的な構想の立案を行う。	一式	

6-2施工計画及び仮設計画	施工計画（土工計画、工事用進入路、工程表を含む）及び仮設計画を作成する。	一式	
7概算工事費	主要工事数量と事例等による単価で概算工事費を算定する。	一式	
8点検とりまとめ	上記作業の点検取りまとめ及び報告書作成を行う。	一式	

## 2 地質調査業務（土質調査）※調査孔8箇所、サンプリング孔2箇所想定

項 目	内 容	数 量	備考
1 機械ボーリング			
1-1土質ボーリング φ66	粘性土、オールコア	76.0m	
1-2土質ボーリング φ86	粘性土、ノンコア	14.0m	
2 サンプリング	シンウォールサンプリング	4本	
3 原位置試験	粘性土	75回	
4 土質試験			
4-1土粒子の密度試験	JIS A 1202	4試料	
4-2土の含水比試験	JIS A 1203	4試料	
4-3土の粒度試験	沈降分析（ふるい分析含む）	4試料	
4-4土の液性限界試験	JIS A 1205	4試料	
4-5土の塑性限界試験	JIS A 1205	4試料	
4-6土の湿潤密度試験	A法（ノギス法）	4試料	
4-7土の三軸圧縮試験（4）	圧密非排水	4試料	
5 コンクリート強度試験			
5-1近接目視	点的構造物35m <sup>2</sup>	一式	
5-2コンクリート強度推定調査		4測点	
5-3中性化深さ試験	ドリル法	4箇所	

### （作業の留意点）

第12条 作業上特に留意する点は以下のとおりである。

- 1 設計にあたっては、造成される施設が必要な機能及び安全で所要の耐久性を有するとともに維持管理、施工性及び経済性について考慮しなければならない。
- 2 設計にあたって参考にした文献等については、その出典及び該当ページを明示するものとする。
- 3 事業量及び事業費の算定にあたっては、その算定根拠を明確にし、計算過程を省略してはならない。
- 4 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図面に記入するものとする。
- 5 本業務は、青森県農業農村整備環境情報協議会で環境の保全・再生に向けた取組内容の審査を受けることを踏まえて作業にあたること。
- 6 既製の計算プログラムを使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に調査職員へ説明するものとする。

## 第4章 打合せ

(打合せ)

第13条 打合せ時期及び回数は次のとおりである。

回	作業段階	備 考
第1回	着手前	作業条件確認及び業務計画書等（受注者側の審査体制についても記載すること。）について打合せする。
第2回	中 間	細部条件、構造細目等について打合せする。
第3回	最 終	成果品全体の取りまとめかたについて打合せする。

\* 何れの打合せ時も打合簿により相互確認する。

## 第5章 成果物

(成果品)

第14条 提出すべき成果品及び提出部数は次のとおりである。

成果品名	内 容	規 格	部数
業 務 報 告 書	事業計画資料、法手続き資料、添付図面 等	A-4	2 部
電 子 媒 体	業務報告書及び図面	CD-R 又は DVD-R	2 部

(成果物の装丁等)

第15条 成果物の装丁等は、以下のとおりとする。

- 1 業務報告書は原則として1冊にまとめること。ただし、合冊が不可能な場合は調査職員と打合せし、承諾を得た上で分冊しても良いこととする。
- 2 装丁はチューブ式ファイルとする。
- 3 提出先は、青森県上北農林水産事務所（青森県十和田市西二番町10-21）とする。

## 第6章 その他

(定めなき事項)

第16条 この特記仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて調査職員と協議するものとする。また、成果品納入後であっても、誤り、不備等が発見された場合は速やかに処理するものとする。

「特記仕様書 第2章 作業条件 (作業条件) 第6条 1. 基本条件」  
の提出期日に係る調査スケジュール (R8)

○農村地域防災減災事業 (ため池等整備事業) (1年目)

- ・環境情報協議会 (書類) … 8月中旬
- ・環境情報協議会 (現場) … 9月中旬
- ・計画内容県ヒア … 1月下旬
- ・計画審査幹事会 … 2月上旬